

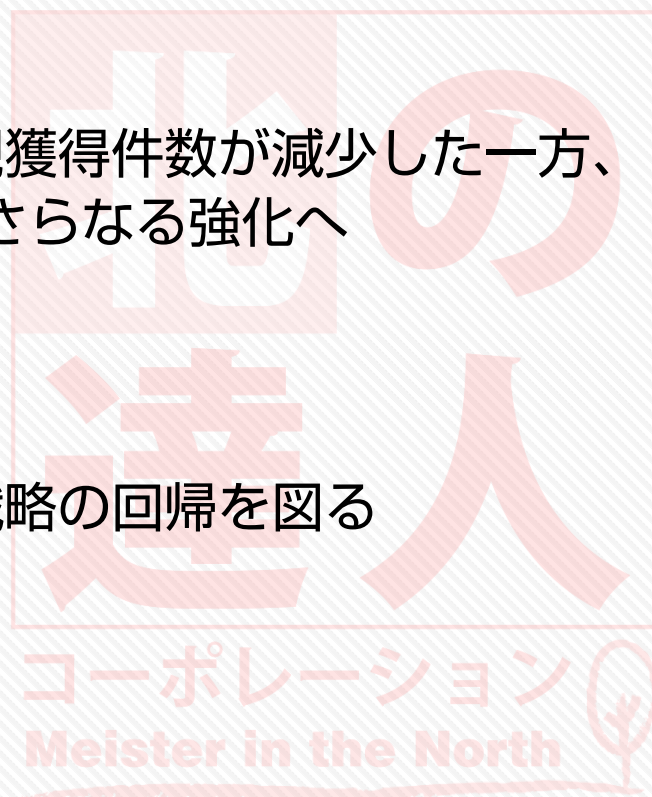


2022年2月期 決算補足説明資料

証券コード：2930
株式会社北の達人コーポレーション
2022年4月14日

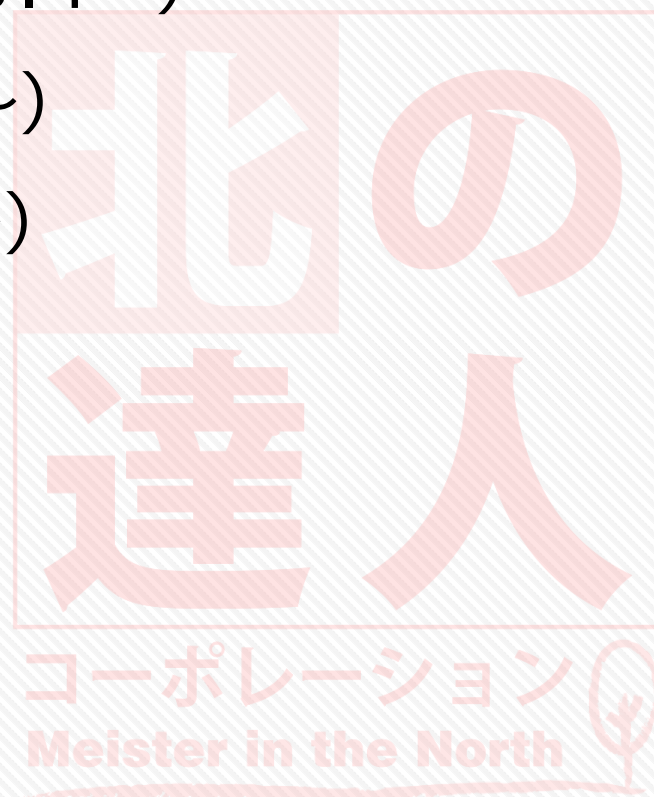
エグゼクティブサマリー

- ➡ 売上高及び営業利益は2022年1月14日付で公表した修正予想を上回って着地
- ➡ 広告出稿量減少に伴い自社サイトでの新規獲得件数が減少した一方、ECモールでの新規獲得が好調であり今後さらなる強化へ
- ➡ 新商品のリリース、開発等の方針を変更
- ➡ マスマーケットからニッチマーケットへ戦略の回帰を図る



目次

1. 2022年2月期ハイライト（p.4～）
2. 経営成績に関する分析（p.7～）
3. 現状と今後について（p.18～）
4. 参考資料（p.26～）



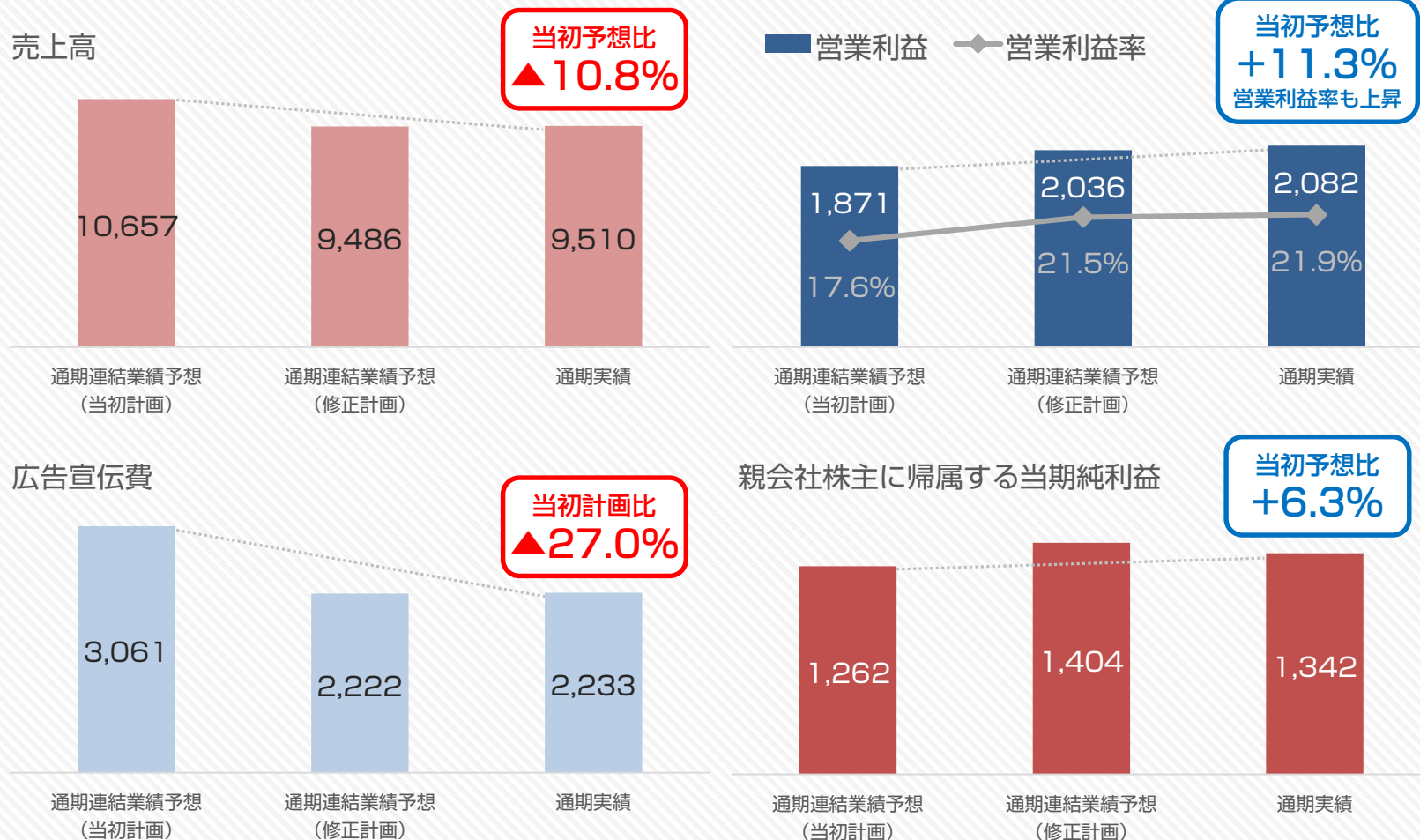
2022年2月期ハイライト



業績主要項目ハイライト【対業績予想（計画）比】

※2022年2月期より連結決算に移行

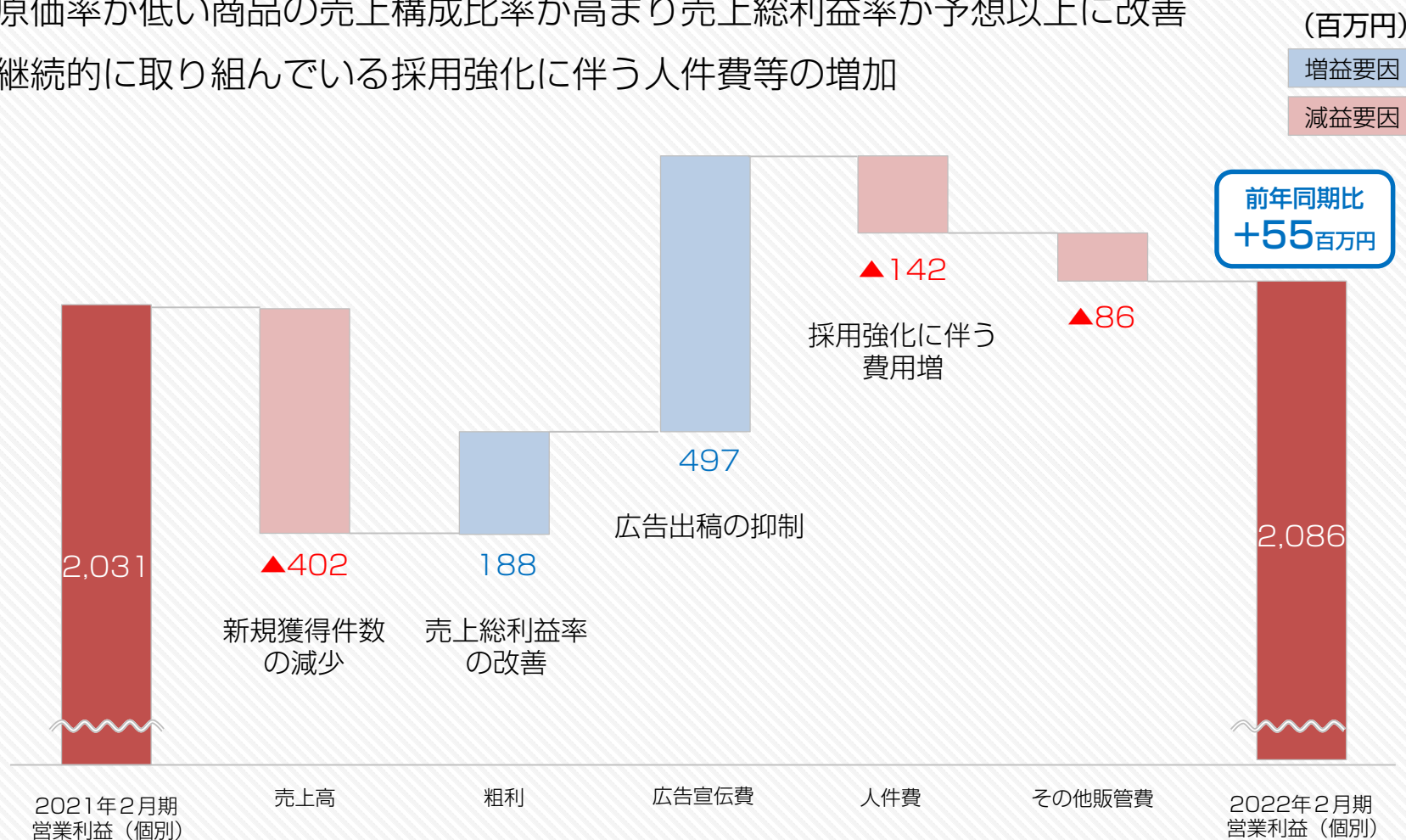
(百万円)



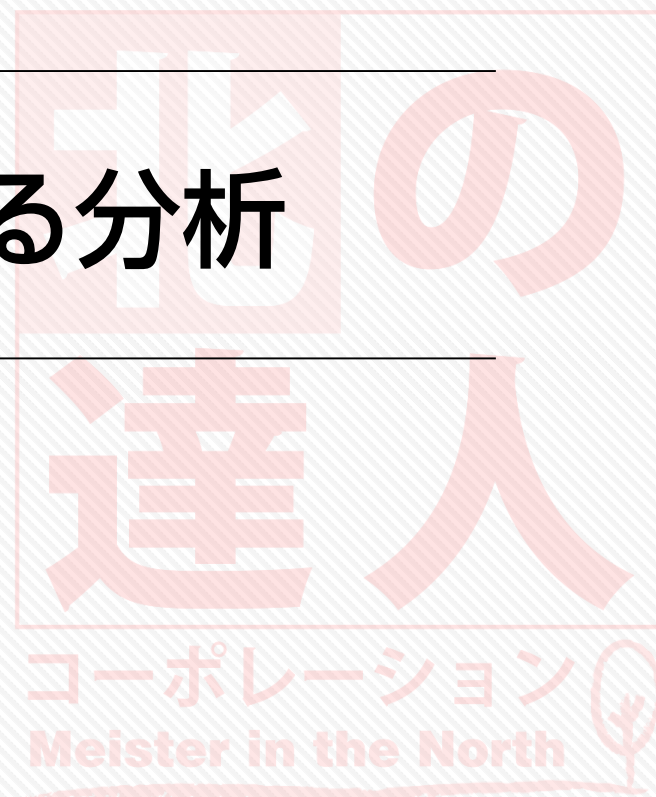
- ・第3四半期決算発表にて通期業績予想を修正しており、売上高及び営業利益は修正計画を上回って着地
- ・特別損失の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は修正計画を下回る結果に

営業利益増減要因分析（対前年同期、個別）

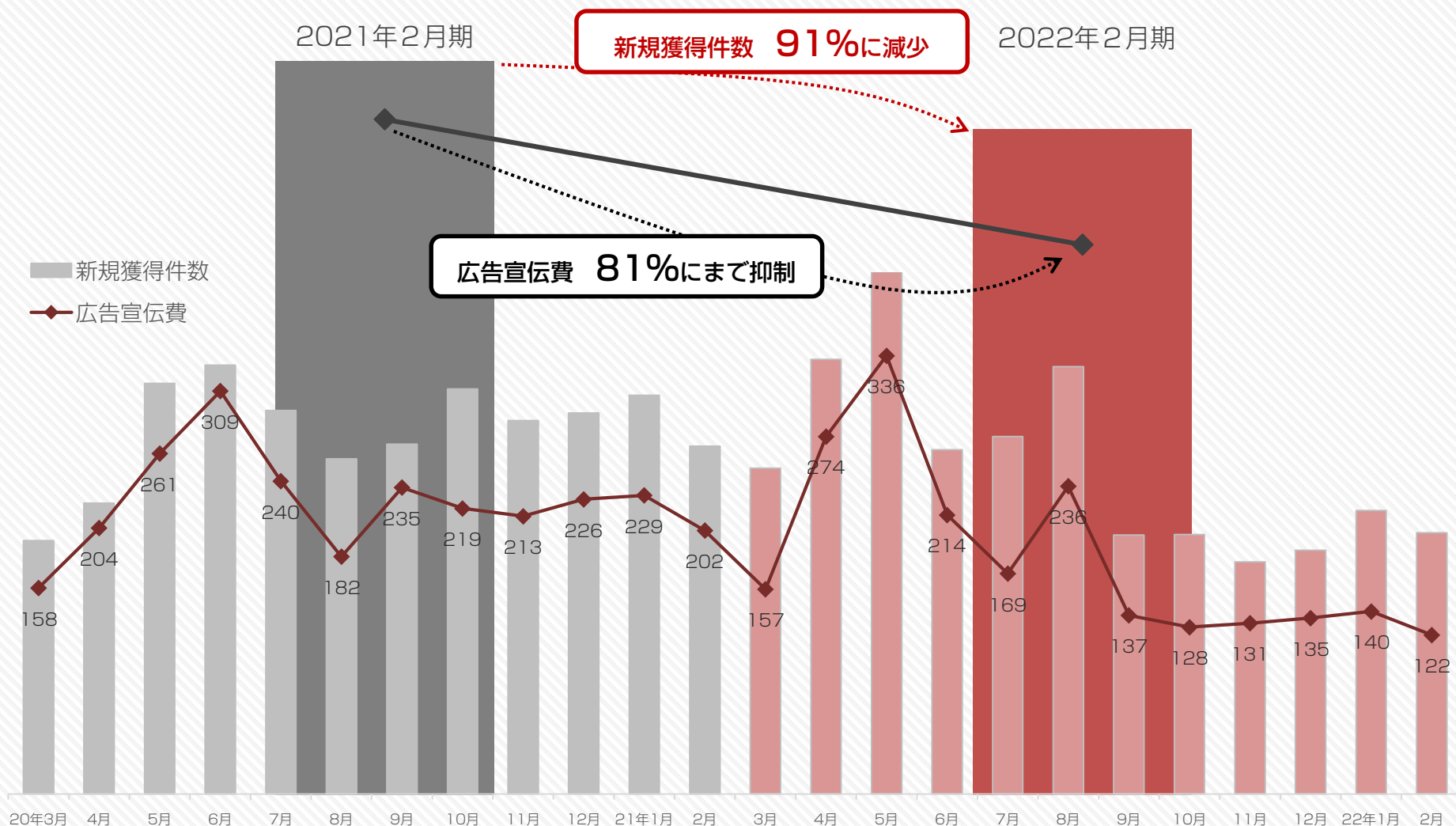
- ・ 広告出稿量の減少に伴い、広告宣伝費も抑制され減少
- ・ 原価率が低い商品の売上構成比率が高まり売上総利益率が予想以上に改善
- ・ 継続的に取り組んでいる採用強化に伴う人件費等の増加



経営成績に関する分析



新規獲得件数と広告宣伝費



新規獲得件数の減少要因

◆ 外部要因 1：インターネット広告相場の高騰

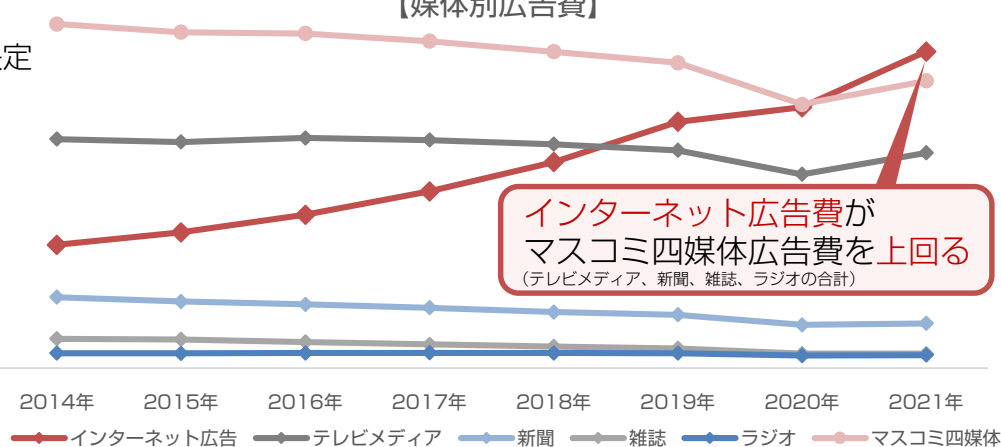
<インターネット広告>

入札によるオークション形式で掲載広告が決定

今までテレビやラジオで
広告を出稿していたような企業も
インターネットに参入してきたため
広告費相場が高騰

➡ インターネット広告の
**参入企業数が多いと
広告費は高騰する**

【媒体別広告費】



※ 株式会社電通「2021年 日本の広告費」2022年2月24日

<一般的な企業>

広告費を引き上げることで
広告出稿量を維持し売上を守る

「売上を維持するため、さらに
広告投資額を増やし利益を犠牲にする」

<当社>

上限CPOを
設定している

➡ CPO相場が高騰

➡ 上限CPOを超過
する広告は停止

➡ **結果として広告出稿量が減少するが利益は守られる**

「利益を維持するために広告投資額を抑え売上を犠牲にする」

→当社は売上高以上に利益を重要な業績評価指標としているため

※ Cost Per Orderの略で、受注1件あたりに要する広告宣伝費の金額（例：広告宣伝費100万円で新規獲得件数が100件の場合のCPOは1万円）

新規獲得件数の減少要因

◆ 外部要因 2：薬機法改正による、広告や販売ページでの表現範囲の縮小

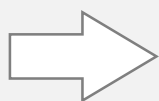
当社では従来より
薬機法に関わる表現は
自主基準で厳密に管理



2021年8月
「医薬品、医療機器等の品質、
有効性及び安全性の確保等に
関する法律」（薬機法）一部改正



当社の想定以上に
各広告メディアが
広告掲載基準を厳格化



薬機法上の表現として問題のない広告であっても審査落ちし、
適宜・適切な広告出稿を行えず広告出稿量が大幅に減少

◆ 内部要因 1：社内リソースの優先度による影響

<第3四半期連結会計期間以降>

マスマーケット商品の新規獲得件数拡大のため
集客部門のリソースを優先的に割いたものの
獲得は想定を下回った



ニッチマーケット商品への注力度が
下がったことで、結果的に
全体の新規獲得件数を押し下げる結果に

新商品を発売すると集客リソースは新商品に集中しがちだが、
想定どおりの売上につながらない場合にはリソースが無駄になる側面も

新規獲得件数の減少要因

◆ 内部要因②：「クリエイティブ部門の整備や教育」が間に合わず

<新規獲得件数増加に必要なもの>

- ・ クリック率の高い広告作成
- ・ 購入率が高い販売ページ作成

複数のスキル
が必要

- ・ ユーザーや商品への理解
- ・ 様々な切り口から広告作成
- ・ 広告と販売ページとの整合性

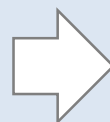
<採用戦略>

- ◆ 2年前より代表取締役社長の木下がSNS、講演、書籍出版等で情報発信
→ WEBマーケティング業界内での知名度向上、イメージアップを図り、
経験者の採用に繋げる
- ◆ 東京支社のオフィス拡充、在宅でのリモート勤務者の採用

経験値の高いメンバーの採用に
一定の成果あり

- ・ 集客部門の人数は直近2年間で約3割増加
- ・ EC・通販のクリエイティブ経験者、
公正取引委員会出身者等の採用

一方、クリエイティブ部門の整備や教育、
引き継ぎが追いついておらず



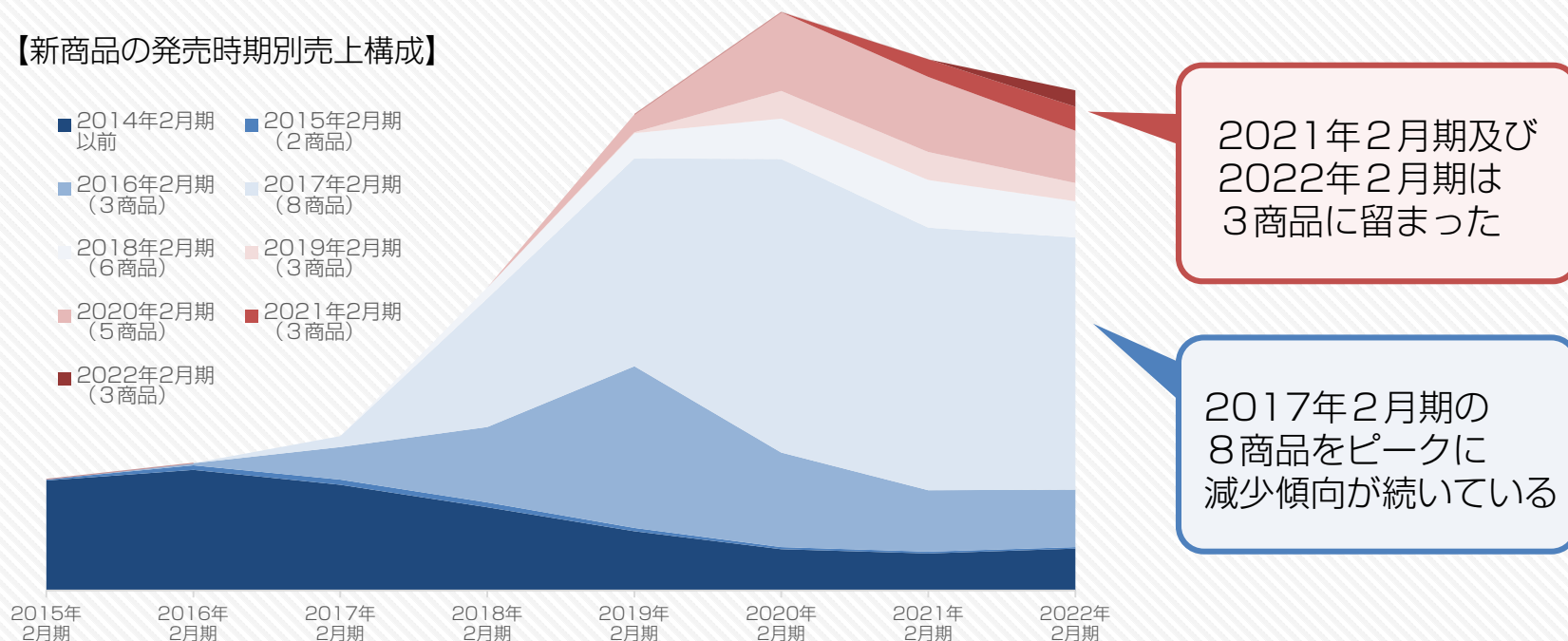
上限CPO内で獲得できる広告を
多く生み出せなかった

新規獲得件数の減少要因

◆ 内部要因3：新商品のリリース数を伸ばせず

- ・ 定期購入型ビジネスモデル
→ 将来の売上高及び利益をもたらす **新規顧客獲得が重要**
- ・ 現在の主力である「スキンケア化粧品」はある程度トレンドの影響を受ける
→ トレンドの変化も意識したうえで、
新たな需要を喚起する新商品を継続的に発売することが必要

【新商品の発売時期別売上構成】

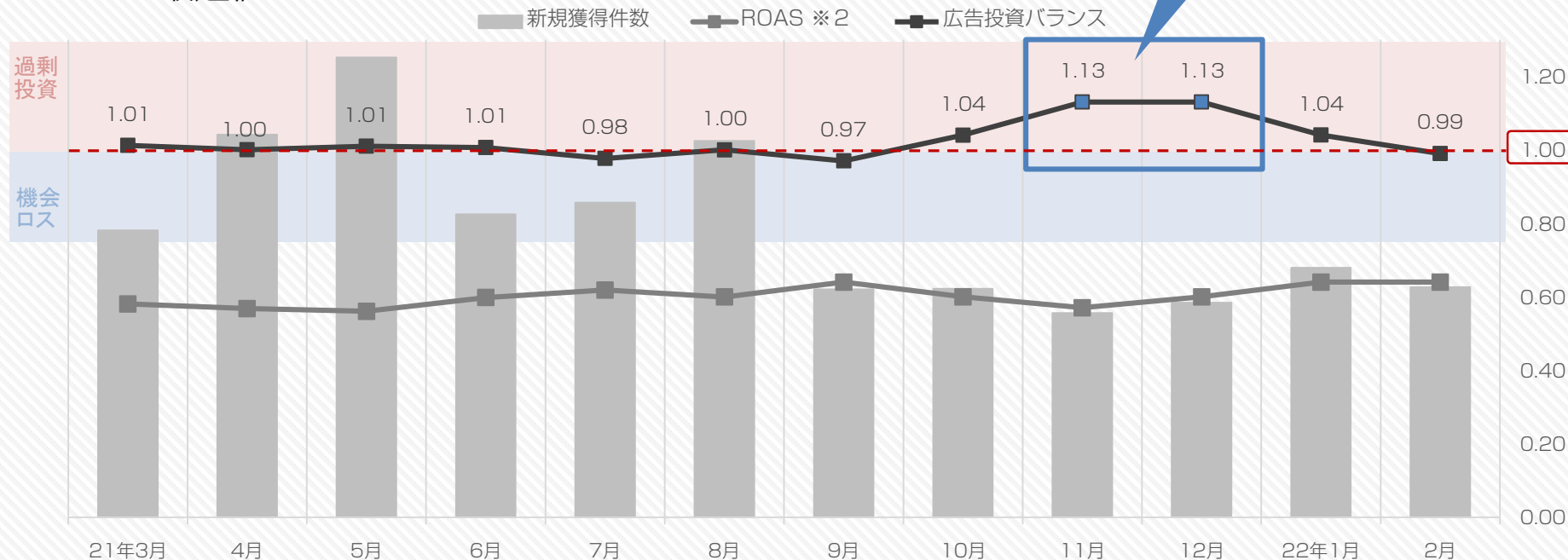


広告投資効率

<広告投資バランス※1>

広告の機会ロス及び採算割れチェックを行う指標
1.00が最適値

広告投資バランスが1.00を超過、
上限CPOを上回り過剰に投資している状態
新商品における検証のための計画的な過剰投資（一時的）



新規獲得件数は縮小したものの、
目先の売上に走った過剰投資はせず、
最適な広告投資バランスを維持



利益の最大化に努めた結果、営業利益は
業績予想及び前事業年度を上回った

※1 広告の機会ロス、採算割れを計る独自の指標。上限CPOに対してどの程度のCPOで獲得ができたのかを表す。広告投資が1.00を下回れば機会ロス、1.00を上回れば過剰投資、1.00が最適値となる。上限CPOの設定が10,000円、CPOの実績が9,000円だった場合の広告投資バランスは0.90

※2 Return On Advertising Spendの略で、広告出稿に対してどれだけ売上があったか成果を計る広告投資効率の指標。100万円を広告宣伝費に使用し、90万円の売上を上げた場合のROASは0.90。1.00以下の場合、初回購入時の収支はマイナスだが、定期購入の場合は、継続的に購入されることで収支がプラスになる

ECモールにおける新規獲得の状況

定期購入型のビジネスモデルが柱
→買い切りが主流な購買行動の
ECモール（Amazonや楽天市場等）の攻略は
優先度が低かった

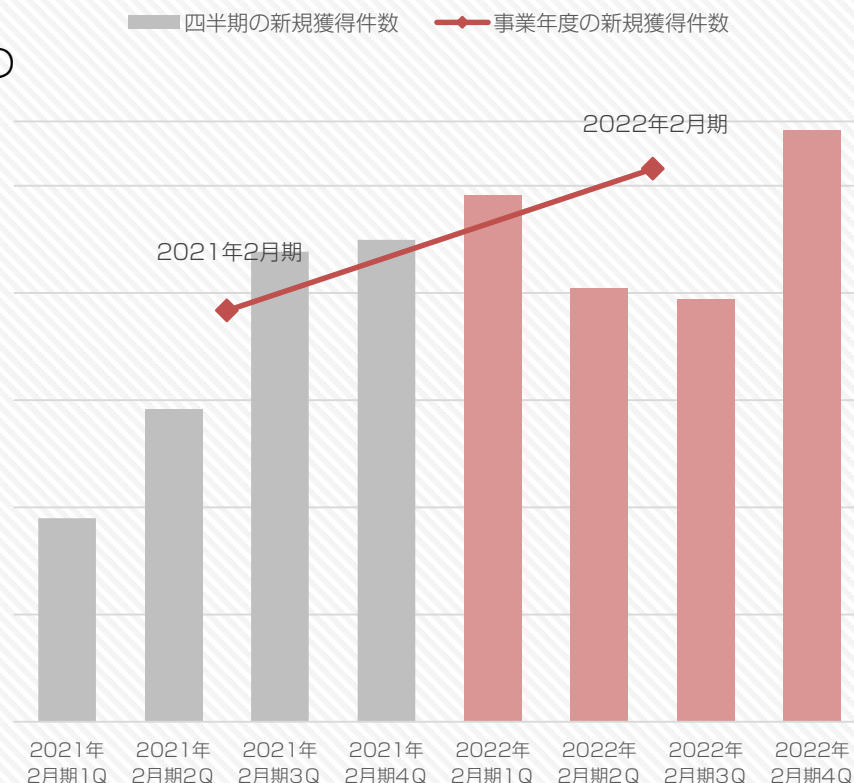


ECモールでのみ商品を購入する
ユーザーが急激に拡大
→ECモールでの販売も強化

ECモールは顧客自らが他社商品と比較検討して
購買に至るため、インターネット広告の相場高騰の
影響が限定的と見込んでいる

【新規獲得件数】

- ・ 前事業年度の134%にまで拡大
- ・ 2021年5月に楽天、2022年1月にAmazonでそれぞれ最高月商を記録
- ・ 直前連結会計期間と比較し140%に拡大
- ・ 一部モール専売商品の開発にも着手
- ・ 今後も継続してECモールにおける売上拡大に取り組む

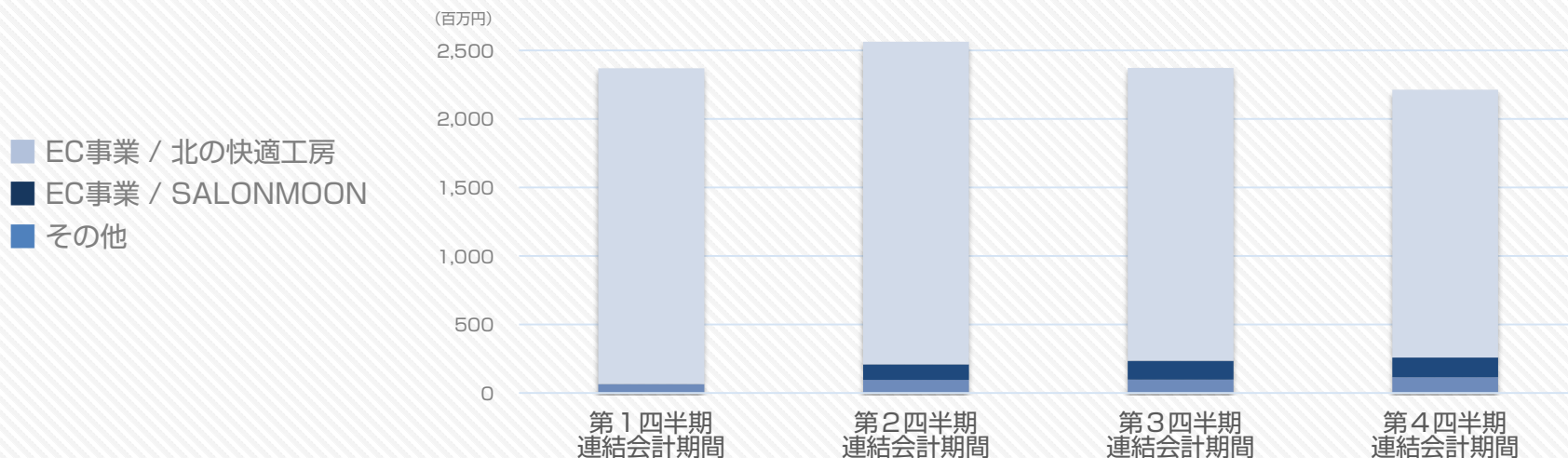


セグメント別、ブランド別の売上高

(百万円)

セグメントの名称	ブランド名	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
EC事業	 北の快適工房 J NORTH FARM	2,306	2,355	2,123	1,953
	 SALON MOON ^{PRO}	-	113	137	145
その他	-	65	96	98	115
合計		2,372	2,565	2,359	2,214

※ 当社グループは、EC事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略している
当第4四半期連結会計期間、「北の快適工房」には当該ブランド以外の売上高も含まれているが、その金額は非常に軽微である



連結貸借対照表

(百万円)

科目/区分	＜参考＞ 前事業年度（個別） 2021年2月28日	当連結会計年度 2022年2月28日
（現金・預金）	3,612	5,210
流動資産	5,857	6,808
固定資産	343	747
資産合計	6,201	7,555
流動負債	1,022	1,235
固定負債	—	174
負債合計	1,022	1,409
純資産合計	5,179	6,146
負債・純資産合計	6,201	7,555

当連結会計年度より連結貸借対照表を作成していることにより、
子会社の資産、負債を取り込んでおります
また、連結貸借対照表上、のれんが280百万円計上されております

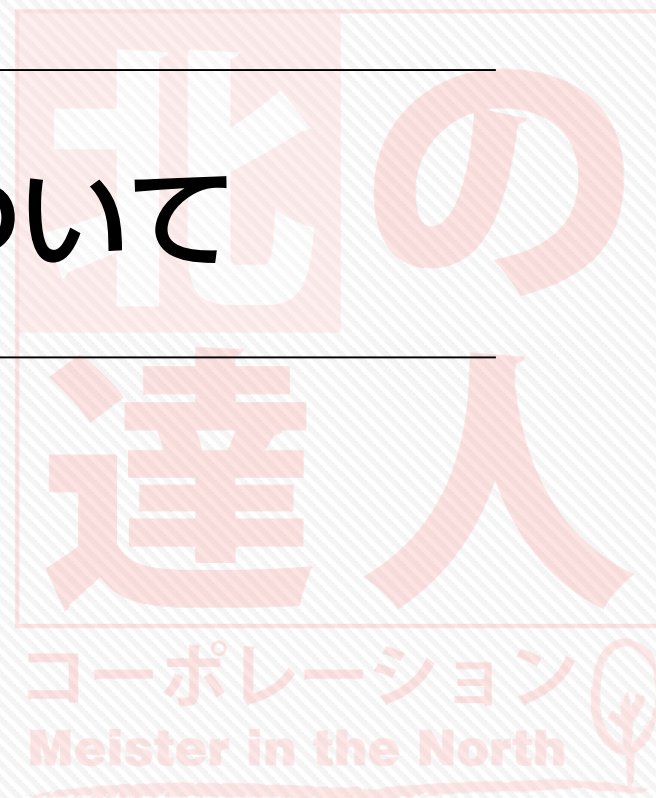
連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目/区分	＜参考＞ 前事業年度（個別） 2020年3月1日 ～2021年2月28日	当連結会計年度 2021年3月1日 ～2022年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	682	1,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲609	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲555	▲363
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	9
現金及び現金同等物の増減額	▲475	1,597
現金及び現金同等物の期首残高	4,088	3,612
現金及び現金同等物の期末残高	3,612	5,210

当連結会計年度の主な増減要因は、税金等調整前当期純利益+2,071百万円、法人税等の支払額▲610百万円、配当金の支払額▲347百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入+262百万円であります

現状と今後について

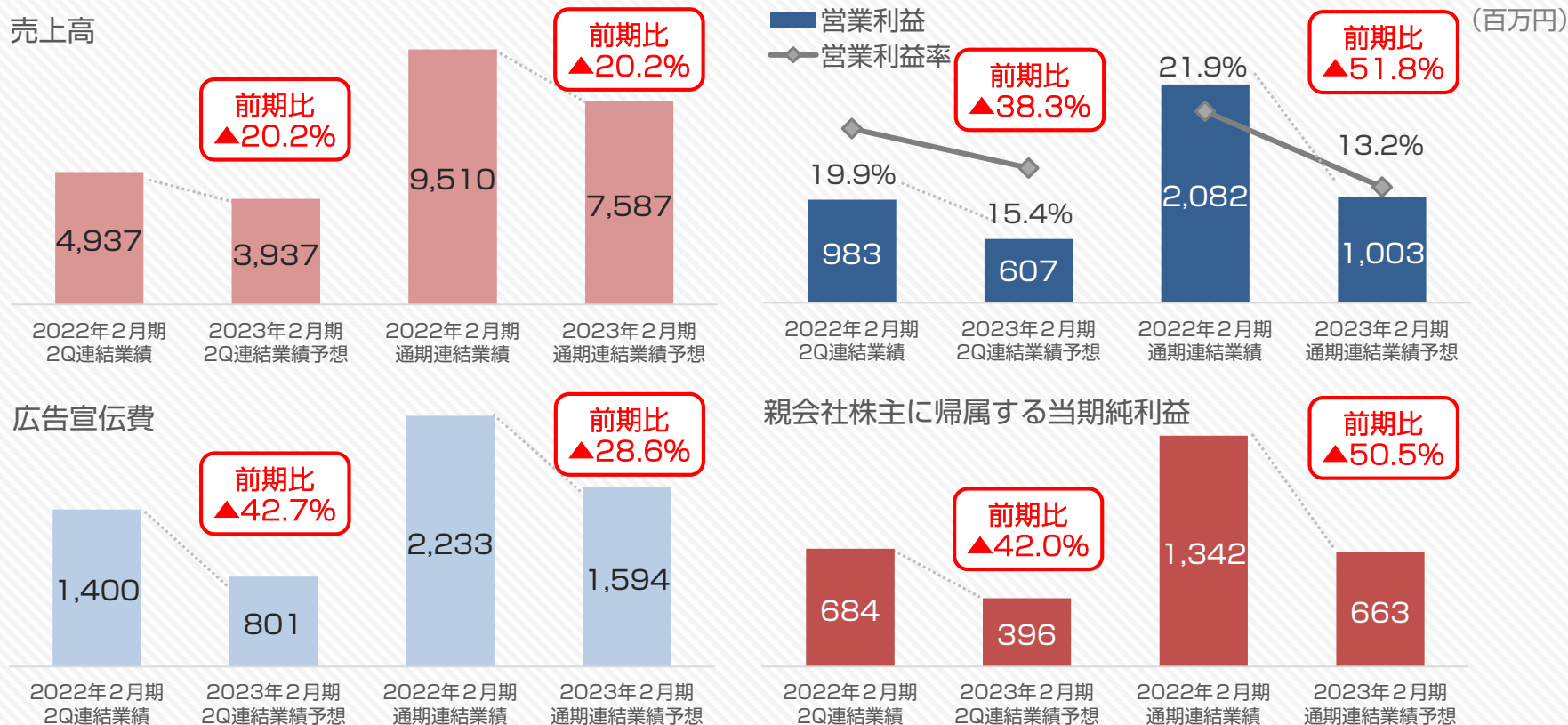


現状と今後について

◆ 2023年2月期 連結業績予想

主要事業であるEC事業にて新規獲得件数の回復・拡大に努めるべく、「商品開発・発売方針の変更」「ニッチトップ戦略への回帰」「積極的なECモールの拡大」等の取り組みを進める

➡ 戦略や施策、各取り組みの与える影響が不明確かつ数値化が非常に困難であるため、現在の新規獲得状況が続く前提の見通しとしている



現状と今後について

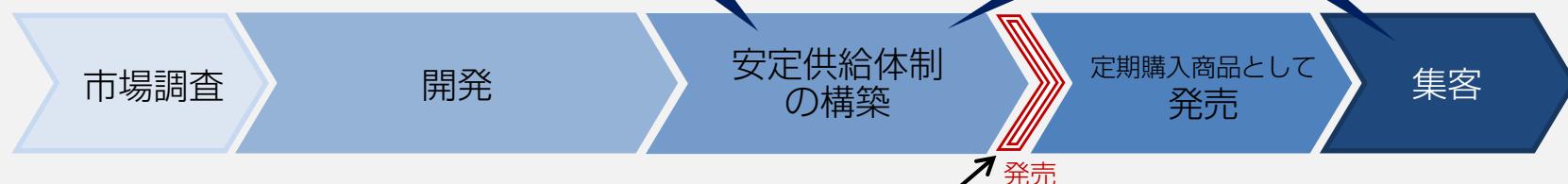
◆ 商品の開発・発売方針の変更

<従来>

1 商品を発売するには事前準備の負荷が高く、**多くの商品を発売することができなかった**

「定期購入」として**安定供給**するために、長期的に全く同一の成分・製法で供給し続けられる生産体制を整えることに時間がかかる

想定どおりの売上につながらず、リソースが無駄になる場合も...



<今後>

新商品を「都度購入商品」として発売
→ 一定の売上基準を超過した商品のみ「定期購入商品」販売へ

1～1.5年の短縮
→トレンドの変化にも対応可能に

事前準備の負荷を軽減し、売れることが分かってから社内リソースを使う

売れる商品にのみ社内リソースを使うことが可能



「都度購入商品」として発売 → 一定の売上基準を超過した商品のみ「定期購入商品」販売へ

同じ総負荷量でも多くの商品を発売できるような体制に

(定期購入型のビジネスモデルを変更するものではなく、定期購入商品の開発段階に都度購入商品の販売を据えるもの)

現状と今後について

◆ 商品の開発案件数の増加



北の快適工房
J NORTH FARM

＜現状＞ 直近数事業年度、新商品のリリース数が低水準
→ 売上の積み上げが鈍化

＜今後＞ ・ **新商品を継続的に発売**し、
新たな需要を喚起する

◆ 商品企画段階から
リリースされるまでの確度を向上

- ・ 商品開発部門の採用強化
- ・ 開発ジャンルの拡大
- ・ 海外を含めたOEM先の選定 等

◆ より多くの開発案件を並行して
進められる体制の構築

・ 売れる商品にリソースを集中

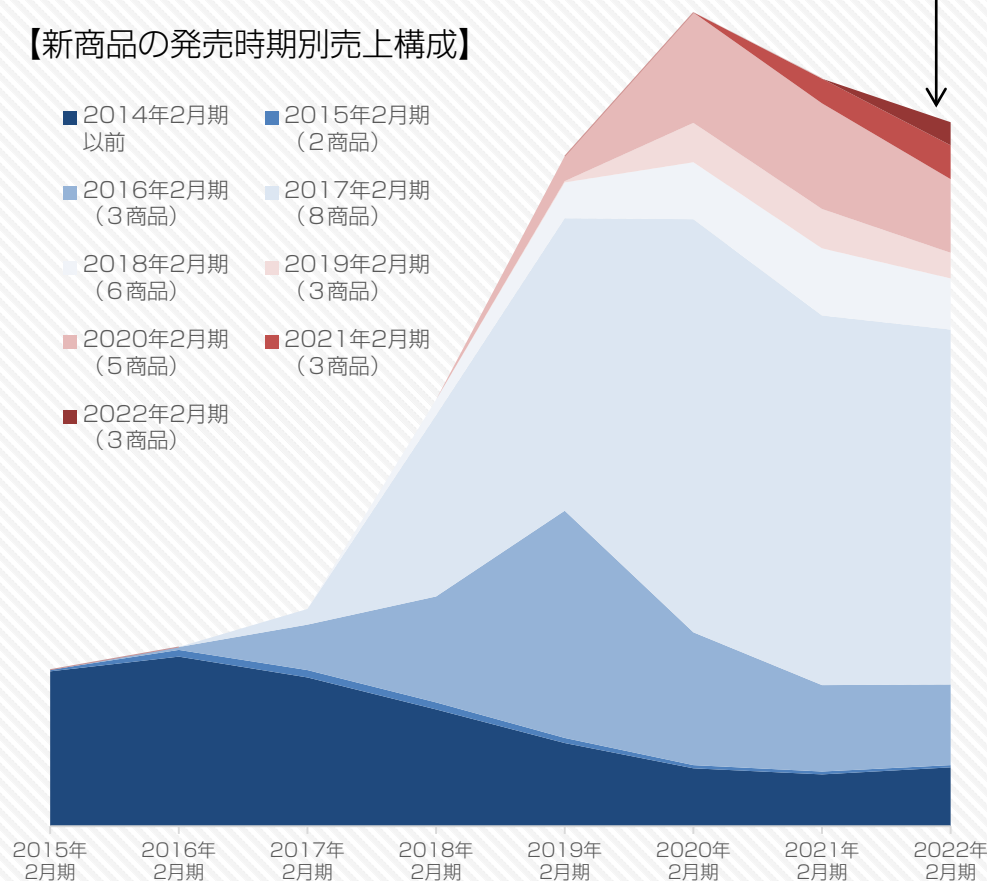
◆ 同じ総負荷量でも多くの商品を
発売できるような体制に

商品発売までの事前準備負荷を軽減

新商品を増やす × 売れる商品に
リソースを集中する

➡ 売上の増加につながり安定成長へ

【新商品の発売時期別売上構成】



現状と今後について

◆ ECモールでの積極的な拡大

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、
消費者の購買行動が従来の実店舗から
Amazonや楽天等のECモールへの流入が顕著に

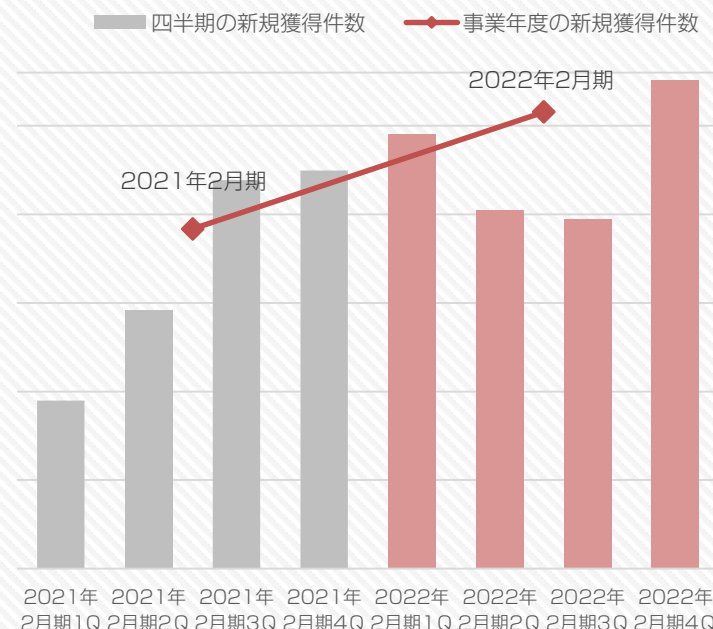


ECモール市場は急速に成長

ECモールでの販売も強化

→ 「ECモール」 商圏の成長を積極的に取り込むべく、
これまで以上のリソースをECモールに投入

ECモールは、広告に依らず
顧客自らが他社商品と比較検討して購買に至るため、
インターネット広告の相場高騰の影響が限定的と見込んでいる



◆ Amazon

海外市場を攻略するうえで**重要な販売チャネル**と認識し今後も継続して取り組む

市場規模が格段に大きい米国Amazonへの進出のため

米国Amazon向けの商品開発、テスト販売を実施

→結果が芳しくなく当連結会計年度における本格稼働には至らず

◆ 台湾専用ECモールへの新規出店、シンガポールのECモール出店の検討等、海外展開も強化へ

現状と今後について

◆ 戦略の回帰を図る

＜マスマーケット商品＞

新規獲得に苦戦

当社のスキルが
合わなかった

既存顧客には好調

- ・ 汎用性が高いという
マスマーケット商品の特性
- ・ 一定のロイヤリティを持つ
顧客は購入する傾向



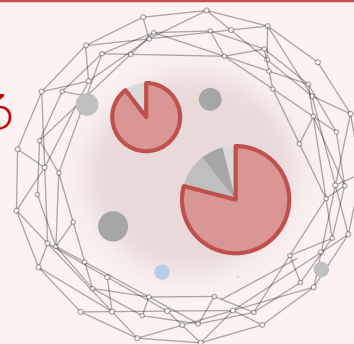
マスマーケット商品では
一定の利益増加が可能である
手応えを得た

しかし、年間数億円が限界である

戦略の回帰

利益数十億円、数百億円の拡大を達成するためには...
新規獲得件数の増加の方が重要

- ◆ 現在の環境、当社のスキル及びノウハウを踏まえ、
新規顧客を獲得しやすいニッチマーケット商品の開発を優先する
- ◆ あらためて足元を固めるべく「消費者のニッチなニーズを的確に捉えた
商品を必要な人にだけ届け、市場内で確たる地位を築く」ため、
当社が最も得意とするニッチトップ戦略を再び推し進める



現状と今後について

◆ 積極的なM&Aによる収益基盤の多様化・成長加速

当社同様 D2C×EC の事業展開で、高品質な製品を有するが、資金や人材が限られている企業に対し、当社のノウハウ・経営リソースを投入することで、スケールメリットが得られシナジー効果が見込まれる企業のM&Aに積極的に取り組む方針

新規事業ジャンルは当社のノウハウが応用できる範囲に限って展開
(通販・インターネット販売・美容健康等)

◆ D2Cの新規事業を立ち上げたい 起業志望者の募集

売上高100億円以上の事業の複数展開を図り、事業規模の拡大を共に目指す

- ・優れた事業プランを有しており、起業への熱い思いを持った人材を積極的に採用
- ・創業者である代表取締役社長木下勝寿が自らのノウハウを直接伝達
- ・当社のビジョンや目的に共感した将来有望な起業志望者をバックアップし新規事業を立ち上げ



- <現状> ・当連結会計年度より「新規事業企画室」を設置
 ・新ブランド「SPADE」「MENVE」をリリース
 ・積極的に情報収集を進め、当社の条件に合うD2C×EC企業のM&Aを検討
- <今後> さらに事業の拡大と収益性の向上を目指して、引き続き積極的に取り組む

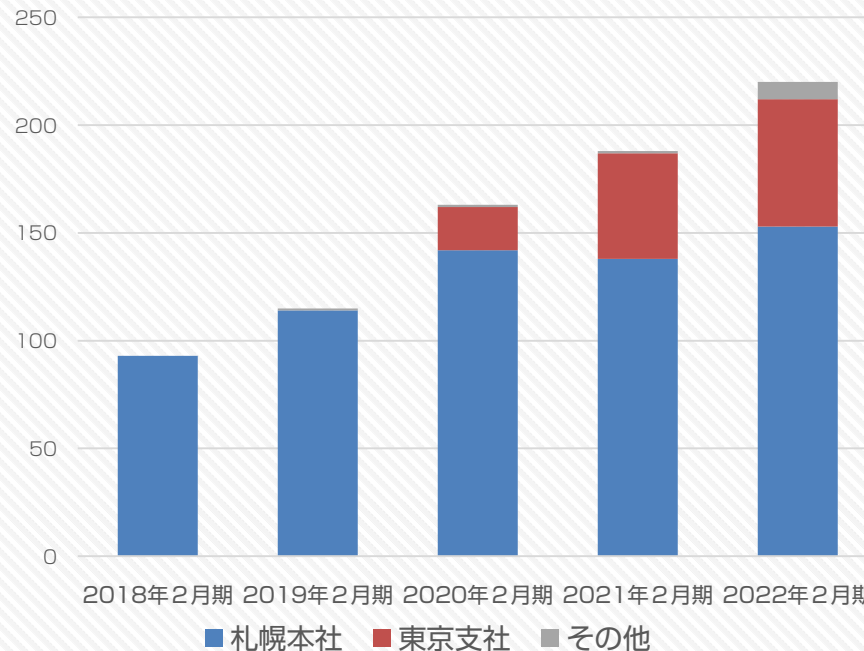
現状と今後について

◆ 東京支社の本社化による採用強化

かねてより課題としている
中間層、経験者、専門職の採用が、
人事部門の努力が実り続々成功している

- ◆ EC・通販のクリエイティブ経験者
- ◆ カスタマー部門統括経験者
- ◆ 公正取引委員会出身者
- ◆ 弁護士、弁理士の有資格者
- ◆ 化粧品処方開発経験者

【従業員数の推移】



2022年7月 東京支社を本社に変更

札幌本社、東京本社の二本社制に移行

→ **さらなる採用の強化を図り、経験者を中心とした人材の獲得につなげる**

参考資料



会社概要

会社名	株式会社北の達人コーポレーション
代表者	代表取締役社長 木下勝寿
設立	2002年5月（創立2000年5月）
本社	北海道札幌市
拠点	東京支社 台湾支社 韓国連絡事務所
上場	東証プライム市場 札証本則市場 2012年5月 札幌証券取引所アンビシャス市場に上場 2013年3月 札幌証券取引所本則市場に市場変更 2014年11月 東京証券取引所市場第二部に上場 2015年11月 東京証券取引所市場第一部に指定 2022年4月 東京証券取引所プライム市場へ移行
役員・従業員数	220名（2022年2月28日現在）

2022年2月期 発売商品

薬用発毛促進剤は、発毛促進効果が認められている13種類※1の作用のうちどれかを採用しているが、すべての作用を網羅した商品はなかった...

差別化

発毛促進（育毛）に導く作用のすべてを網羅した日本で唯一※2の薬用発毛促進剤を開発

MOUDAS『モウダス 薬用 発毛促進剤』

HAIR GROWTH LOTION

- ・ マスマーケット向け商品 第2弾
- ・ 日本で発毛促進効果が認められている13種類※1の作用すべてを5種の有効成分で網羅
- ・ 育毛業界注目の原料「リデンシル®」※3配合
- ・ 4種の植物由来成分を配合した独自成分「ステムビルダー」※4がすこやかな頭皮環境を整える
- ・ クロスセル商品（シャンプー、サプリメント）も同時発売
- ・ 2021年10月 新発売

※1 育毛剤（医薬部外品）の認められている有効成分について、直接・間接作用を次の13種類の作用に分類したもの
①発毛促進、②成長保護、③毛乳頭充足、④成長期延伸、⑤毛髪伸長サポート、⑥毛包サポート、⑦血行促進栄養補給、⑧毛成活性、⑨頭皮環境保持、⑩抗炎症、⑪サイクル正常化、⑫皮脂分泌抑制、⑬毛髪活性

※2 日本国内の育毛剤（医薬部外品）販売メーカー67社を対象に、OEM製品を含めた日本で販売されている育毛剤（医薬部外品）を調査した結果（2021年10月時点TFCO（テフコ）株式会社調べ）

※3 「リデンシル®」はGivaudan（ジボダン社）の登録商標

※4 チャエキス(1)、ホップエキス、チョウジエキス、チンピエキスで、頭皮、毛髪を健やかに保つ成分



2022年2月期 発売商品

◆ 当社初のマスマーケット向け商品 シンピスト shinpist

- ・「アンチエイジング」「オールインワンジェル」というマスマーケット向けに開発
- ・有効成分を真皮まで浸透させることで、シワ改善及びシミ予防に同時にアプローチ
- ・日本初※1となる真皮ケアオールインワンジェル（医薬部外品）
- ・一般発売前の先行発売が58秒で完売※2
- ・2021年8月 新発売



◆ 驚きの浸透力を持つ 濃厚プラセンタ美容液 ザ・プラセンタクイーン THE PLACENTA QUEEN

- ・ 当社商品の品質の高さをご理解いただけるようこだわって開発
- ・ こだわりの素材・鮮度・製法
希少な北海道産サラブレッド由来のプラセンタエキスを使用
素材となる胎盤の安全な回収と鮮度を保つ徹底した管理
プラセンタ本来の栄養分を余すことなく抽出できるコールドプレス製法を採用
- ・ 2021年8月 新発売



※1 日本で初めて三相乳化及び形状復元ジェルを採用したナイアシンアミドを有効成分とするシワを改善し、美白（メラニンの生成を抑え、シミ、そばかすを防ぐ）へと導く医薬部外品のオールインワンジェルを販売（2021年3月時点 東洋新薬調べ）

※2 2021年7月15日、先行発売分の発売開始から完売までの時間（当社調べ）

その他商品情報

爪の中の菌まで殺菌する外皮消毒剤
クリアストロングショット アルファ

CLEAR STRONG SHOT α

医薬部外品（薬用）に承認されたことで
「殺菌」「消毒」等の直接的な効能表現ができる
ようになり、爪のガサつき・爪の変色等で悩む
顧客により伝わりやすい広告作成が可能に

2021年5月 リニューアル発売

そのしつこい
爪トラブルに！

爪の中の
菌まで殺菌

「浸透力特化型」外皮消毒剤 爪にしっかり浸透 殺菌・消毒



アイキララ
『EYE KIRARA II』に

バージョンアップ+

しました！

ハリ・弾力をさらにサポート
レチノール誘導体

MGAとの相乗効果でハリアップ
MGAブースター



目の下専用エイジングケアクリーム
アイキララ

EYE KIRARA II

累計販売数250万個を突破した当社主力商品をバージョンアップ
従来品の「目の下のクマやハリ不足へのアプローチ」の強化に加え、
目の下の乾燥小じわ対策に欠かせない成分も新たに配合
さらにパッケージも一新

2021年6月 リニューアル発売

そのほか、国際品評会「モンドセレクション2021」で13商品が最高金賞をはじめとする各賞を受賞

新規事業企画室から2商品が発売

新規事業企画室：優れた事業プランを有し、かつ起業への熱い思いを持った人材を積極的に採用し、新たなD2C※事業を立ち上げていく方針



「スぺード」ニコチン・タールが一切含まれず、副流煙も発生させない電子タバコ

「Save People And Diffuse Electronic-cigarette」の頭文字から成り、「電子タバコの普及により人々を救う」との意味

最終的な使命は、喫煙や受動喫煙が原因で亡くなる方や悲しむ家族を限りなくゼロに近付けること
SDGsが掲げる目標「すべての人に健康と福祉を」を推進

- ◆ 自社開発の次世代吸いごたえ成分「CIGANITIN（シガニチン）」（特許出願中）を配合
 - ・「煙を吸うこと」「口に咥えること」等の行為自体が習慣化している方の電子タバコへの切替促進
 - ・ 純粋に「香りを楽しむ」「煙を楽しむ」新たな趣味としてのシェア拡大
 - ・ 2021年10月より発売

「MENVE（メンヴィー）」薬用スキンカバークリーム

- ◆ 「悩みを隠しつつケアもする」をコンセプトに、肌荒れ・ニキビ・シミ・クマ等、男性の肌悩みに寄り添うメンズコスメ
 - ・ 肌色補正、コンシーラー、美容液、日焼け止めの4役をこなす製法
 - ・ サッと塗るだけ僅か10秒程度の簡単な使用方法で、日常のスキンケアやコスメに馴染みが無い男性でも簡単に使用可能
 - ・ 2022年3月より発売

開発者は、自身の肌荒れが長年のコンプレックスだったが、カバークリームとの出会いにより自分に自信が持てた経験を通じ、自身と同じ悩みを持つ男性を少しでも減らしたいとの想いから事業を立ち上げた

ミッションは「未だ一般的ではないメンズコスメの普及」「男性のコスメ使用が当たり前となるような新たな文化の醸成」



※Direct to Consumerの略で、自社商品をECサイトを用いて直接消費者に販売する仕組み

<グループ会社>
株式会社ASHIGARU



オリジナルヘアケアブランド「SALONMOON」で機能性に優れたヘアアイロンをお手頃な価格帯で提供

- ◆ 20代から40代の女性が主な顧客層
- ◆ 売上の100%がECモールによる

<当事業年度の取り組み>

- ・ 運営や業務の引き継ぎ
- ・ 売上拡大に向けた各種施策の本格的な打ち出し
 - ◆ 販路拡大のためPayPayモールへの新規出店
 - ◆ ECモール内での広告配信
 - ◆ 検索エンジン最適化のための緻密な広告運用施策
- Amazonヘアアイロン部門の
売れ筋ランキングでベストセラー第1位を獲得
- 品質の高さから、コスメ批評誌
「LDK the Beauty 2022年1月号」において
ストレートヘアアイロン部門
コスメ・オブ・ザ・イヤーを受賞

◆ 初の消費財

『サロンムーン ヘアオイルミスト』を発売

- ・ 髪のダメージの原因である
スタイリング時の熱に着目
熱が加わることで活性化する
成分※の配合によりダメージを
補修しながらツヤのある髪へ
- ・ ヘアケア商品として
「保湿力」「補修力」
「使いやすさとスタイリング力」
の機能を兼ね備える
- ・ 2022年4月1日発売



※ γ-ドコサラクトン

◆ ヘアアイロンの店舗販売（家電量販店等）決定



今後のさらなる拡大に向けた販路の開拓、新商品の開発、美容家電との親和性の高い消費財の開発等を行う

＜グループ会社＞ 株式会社エフエム・ノースウェーブ



北海道を放送地域対象とするFMラジオ局

＜事業内容＞

- ・ 超短波ラジオによる基幹放送及び広告放送
- ・ 放送番組の制作及び販売
- ・ 放送時間の販売ほか

＜事業戦略＞

- ◆ メディア
 - ・ 通販番組開設による売上増（北の快適工房）
 - ・ 既存広告事業の拡大
- ◆ 音声コンテンツ
 - ・ 濃いファンづくりのノウハウ構築
→ 音声メディアへの横展開
 - ・ 音声通販コンテンツの構築
→ 他局への展開
- ◆ ブランド

北海道民なら誰もが知っているブランド力を活かす
（ノースウェーブブランドを使った他事業展開）

株式会社アスクゲートとの共同出資により合併会社「株式会社ノースウェーブ・ジョブ」を設立

北海道内の雇用環境や採用活動における高い見識を有しているアスクゲート社と、北海道内において知名度の高いエフエム・ノースウェーブ社とが、すぐに働きたいワーカーと、すぐに働いて欲しい事業者を繋ぐバイトマッチングサービス『northwave プチバイト』を2021年11月1日よりリリース



ビジネスモデル

◆ 顧客と商品

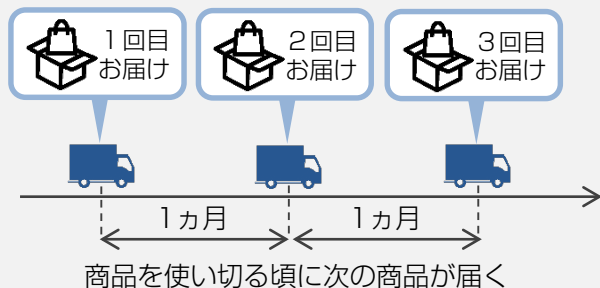
- ・ 40代以降の男女が主な顧客層
- ・ 定期顧客からの売上が全体の売上の約7割を占めている

【新規顧客と定期顧客の割合】



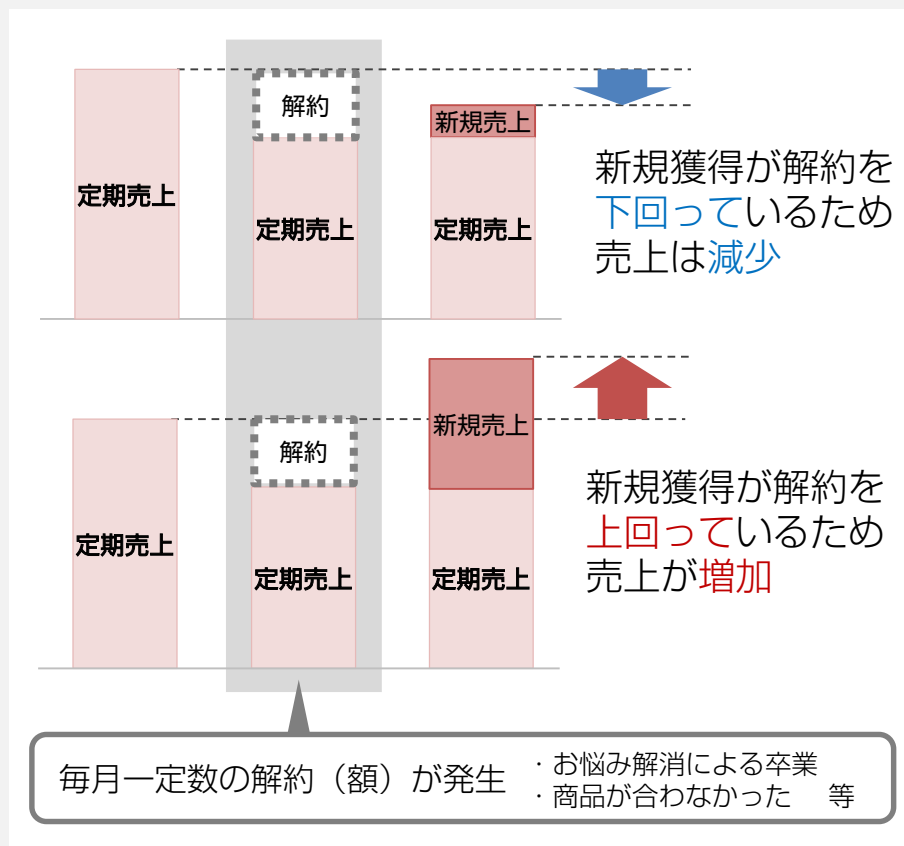
- ・ 基本的に全ての商品が1ヵ月で使い切る設計で開発されている

【商品のお届けイメージ】



◆ 収益構造

毎月一定数の解約（額）が生じるため、解約を上回る新規獲得がなければ売上・利益は伸びない

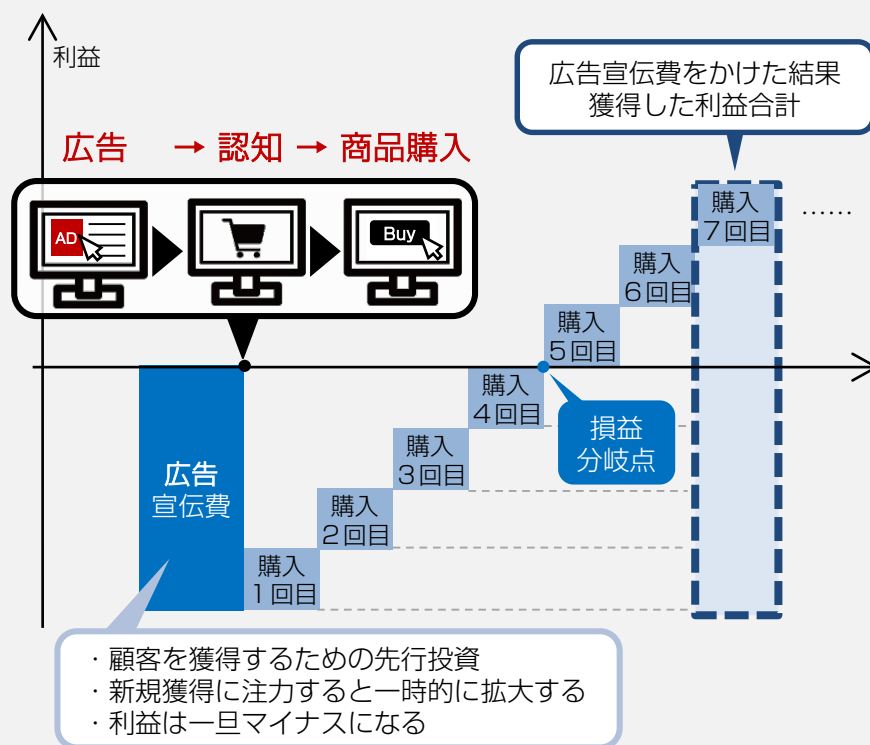


ビジネスモデル

ビジネスモデルによって収益化の仕組みが根本的に異なる

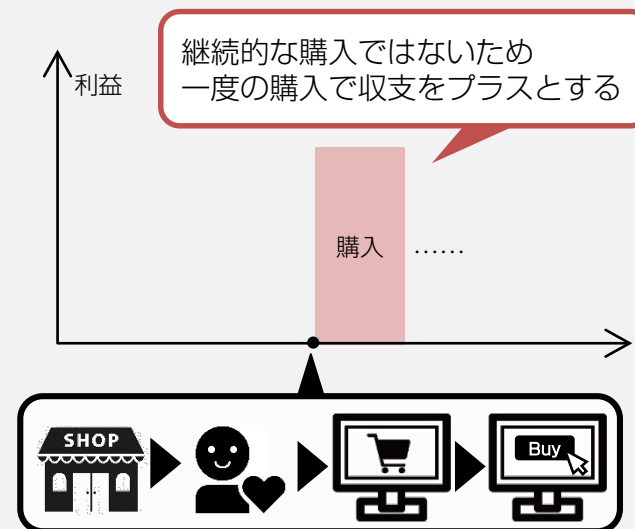
◆ 定期購入（ECモール以外）

広告で認知されるため、
広告を見る機会がなければ認知されず
新規獲得につながらない



◆ ECモール

商品棚に置かれた商品、もしくは
比較情報から販売ページにきて
商品を知りて購入に至る
(広告では認知されない)



＜商品戦略＞

- ・ EC事業に特化した商品開発
- ・ 厳格な商品開発基準
- ・ 男性向け商品の開発にも注力

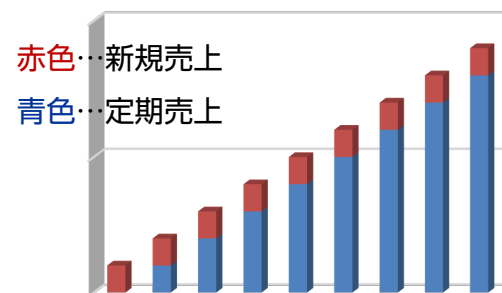
＜販売戦略＞

- ・ 利益を重視する基本方針
- ・ 自社開発の広告最適化システム
- ・ CPOと新規獲得件数の相関性を踏まえた最適上限CPOの算出
- ・ 商品ごとに細かな利益管理
- ・ 広告投資バランス指標による広告出稿管理

加えて

D2C×サブスクリプション型のビジネスモデル

- ・ 顧客データや商品に対するフィードバックを直接得ることが可能
- ・ それらを駆使した精度の高いマーケティングの実現
- ・ 安定的に伸びるビジネスモデル



➡ 安定成長する収益構造を実現

商品戦略

◆ EC事業に特化した商品開発

- 化粧品、健康食品等、顧客の具体的なニーズに応える**オリジナル商品**（全37商品）をインターネットで販売するEC事業を展開
- 「びっくりするほど良い商品ができた時にしか発売しない」方針のもと、確かな満足度が得られるものだけを商品化



◆ 厳格な商品開発基準

- インターネット販売に特化した**独自の商品開発基準**として約800項目を設定し徹底したモニター調査を行う
- この基準を満たし **発売に至るのは開発案件の2%**で圧倒的な顧客満足と品質管理を追求

◆ 男性向け商品

- 商品に対する男性からの需要増
- 約1,500億円規模にまで成長し、今後もさらなる成長が見込まれている※男性化粧品市場の成長性



男性の肌質や体質に特化した
男性向け商品の開発にも注力

商品紹介

「ディープパッチシリーズ」が売上世界No.1※1 であるとして2年連続ギネス世界記録™ 認定！

- ・医療にも用いられるマイクロニードル技術を応用
- ・針状に固めた美容成分を直接肌に刺す新発想の化粧品

【第1弾】目の下やほうれい線専用の『ヒアロディープパッチ』

【第2弾】眉間専用の『ミケンディープパッチ』

【第3弾】額専用の『オデコディープパッチ』

【第4弾】チークポアゾーン※2専用の『チークポアパッチ』



【第2弾】

【第1弾】

【第4弾】

【第3弾】

機能性表示食品『カイケキオリゴ』

家庭用オリゴ糖食品 全国売上日本一※3
便秘傾向者の便通を改善する（排便量・排便回数を増やす）

- ・モンドセレクション10回受賞
（最高金賞8回 金賞2回 2012年～2021年）
- ・2019年5月には機能性表示食品の届出が受理
- ・お子様専用商品『おこさま用カイケキオリゴ』を2019年2月より発売



※1 TFCO株式会社のグローバル調査。「美容用マイクロニードルスキンパッチにおける最大のブランド（ディープパッチシリーズ）」
2019年3月～2020年2月の年間売上\$45,082,226、2020年3月～2021年2月の年間売上\$43,127,256

※2 頬の毛穴密集地帯

※3 日本能率協会総合研究所調べ（2016年5月）

日本国内で市販されている家庭用商品で、「オリゴ、オリゴ糖」を含む粉末、顆粒、シロップ状の商品を対象とした前年度までの年間販売額にて

販売戦略

◆ 業績評価指標

当社では売上高以上に**利益**を重視
EC事業は、広告投資を拡大
（広告出稿量を増加）することで
売上高を伸ばせるため、売上高
のみでは業績を評価できない

➡ **売上最小化、利益最大化の法則**
（右図にて解説）

◆ 広告最適化システム

- ① 日々蓄積するデータを集計しLTV※を算出
- ② 広告費の上限として商品ごとに上限CPOを設定
- ③ 常時5,000本程度出稿している広告を様々な
セグメントに細分化しデイリーでCPOを算出・管理
- ④ 上限CPOを超えた広告は自動でストップ
- ⑤ これらを管理するシステムを自社で開発・運用

➡ **採算性の高い広告だけが残る仕組みを内製化**

※ Life Time Valueの略で、顧客がもたらす生涯売上高の金額

1年LTV	上限CPO	1年目標利益
11,000	10,000	1,000

内訳	件数	CPO	広告費 (万円)	1年売上高 (万円)	1年利益 (万円)
広告A	500	8,000	400	550	150
広告B	500	12,000	600	550	-50
合計	1,000	10,000	1,000	1,100	100

↓ 上限CPOを超えている広告Bをやめると…

内訳	件数	CPO	広告費 (万円)	1年売上高 (万円)	1年利益 (万円)
広告A	500	8,000	400	550	150
広告B	500	12,000	600	550	-50
合計	500	8,000	400	550	150

売上高1,100万円
利益100万円

→ 利益率9%

売上高550万円
利益150万円

→ 利益率27%

売上は半減するが、
利益は1.5倍
利益率3倍

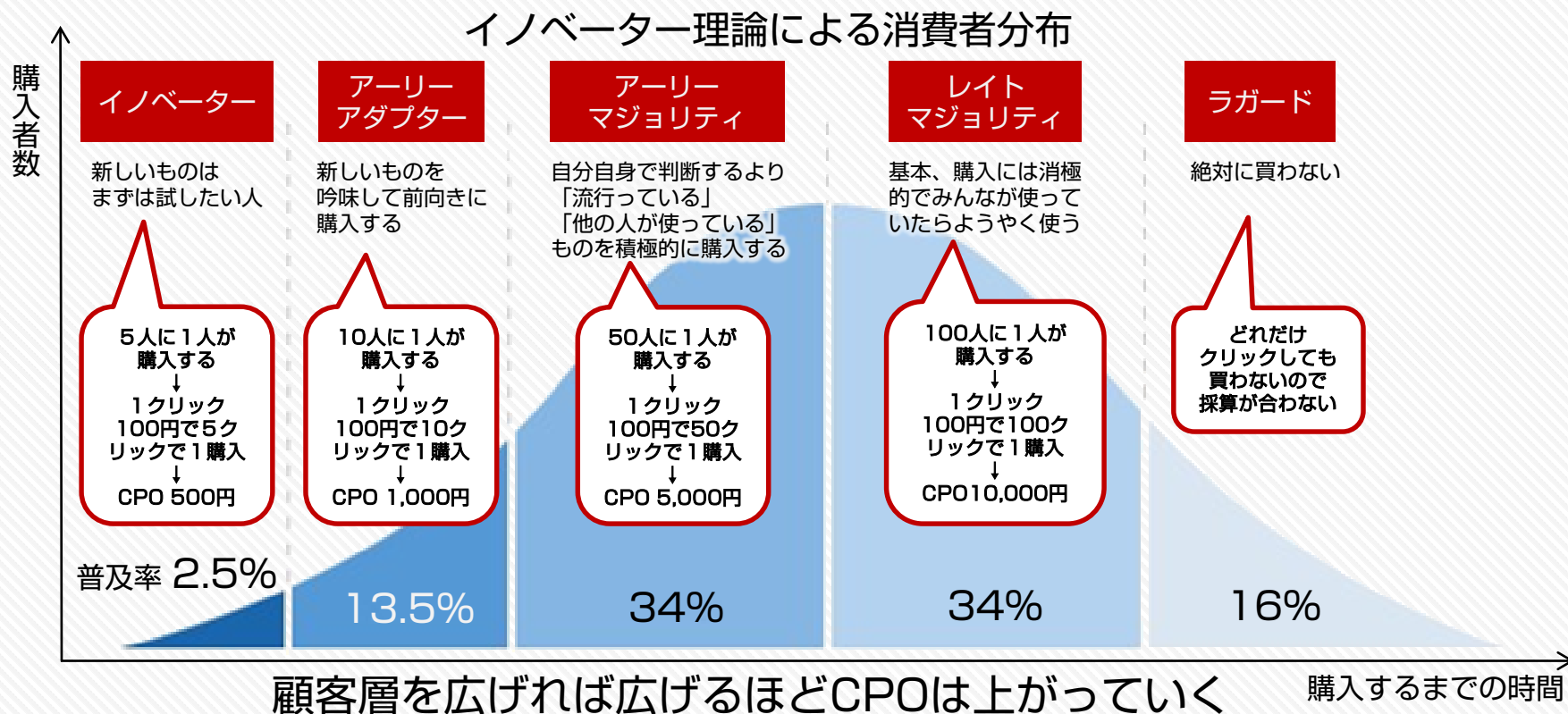


販売戦略

◆ CPOと新規獲得件数の相関性

利益＝新規獲得件数×顧客1人当たり利益（LTV－CPO）

広告費と新規獲得件数は「収穫逡減の法則」※に当てはまり、新規獲得件数の増加に伴いCPO（1件当たりの獲得コスト）は上がっていく性質がある



※一定の条件の下で、ある生産要素を増加させると生産量は全体として増加するが、その増加分は次第に小さくなるという法則

販売戦略

◆ 5段階利益管理

利益を「商品ごと」に5段階で見える化

(万円)

	全商品 合計	商品① ×	商品② △	商品③ ◎
売上高	10,000	6,000	3,000	1,000
原価	5,600	3,500	1,800	300
商品ごとの粗利益	利益①売上総利益（粗利）	4,400	2,500	700
注文ごとに 必ずかかるコスト	売上総利益率	44%	42%	70%
	注文連動費（同封物・付属品・決済手数料・配送費・梱包資材等）	500	300	50
粗利－注文連動費 ＝純粗利（造語）	利益②純粗利	3,900	2,200	650
	純粗利率	39%	37%	65%
純粗利－販促費 ＝販売利益（造語）	販促費（おもに広告費）	1,990	1,600	40
	利益③販売利益	1,910	600	610
	販売利益率	19%	10%	61%
商品ごとの人件費	ABC（Activity Based Costing）	190	50	20
	利益④ABC利益	1,720	550	590
	ABC利益率	17%	9%	59%
	運営費（家賃や間接業務人件費等）	700	420	70
	利益⑤商品ごと営業利益	1,020	130	520
	商品ごと営業利益率	10%	2%	12%
		52%		

* 商品①は売上は上がっているが、それは販促費をかけているためであり、利益はあまり上がっていない

* 商品③は売上は低い粗利率が高く、販促費、ABCもかかっていないので、利益がかなり出ている
しかしABCが低いものは、社内で話題にならないので、見すごされがちになる

販売戦略

◆ 最適上限CPOの算出方法とLTV向上のメリット

利益＝新規獲得件数×顧客1人当たり利益（LTV－CPO）

- ・ CPOを下げれば1人当たりの利益は増えるが新規獲得件数は減る
- ・ CPOを上げれば新規獲得件数は増えるが1人当たりの利益は減る

最も利益が高くなる段階のCPOを見つけることが大切

<LTV 1万円の場合>

↓ ここから収穫逡減が始まる

CPO	3,000円	4,000円	5,000円	6,000円	7,000円	8,000円	9,000円
新規獲得件数	100件	120件	150件	200件	250件	270件	300件
売上高	1,000,000円	1,200,000円	1,500,000円	2,000,000円	2,500,000円	2,700,000円	3,000,000円
1人当たり利益	7,000円	6,000円	5,000円	4,000円	3,000円	2,000円	1,000円
利益	700,000円	720,000円	750,000円	800,000円	750,000円	540,000円	300,000円

1人当たり利益が最も高い

利益額が最も多い

新規獲得件数が最も多い

売上高が最も多い

→売上高の最大化を目指すならCPOを9,000円にすべきだが、利益の最大化を目指す当社では、上限CPOを6,000円と設定することが最も望ましい

<LTV 1万2,000円の場合>

↓ ここから収穫逡減が始まる

CPO	3,000円	4,000円	5,000円	6,000円	7,000円	8,000円	9,000円
新規獲得件数	100件	120件	150件	200件	250件	270件	300件
売上高	1,200,000円	1,440,000円	1,800,000円	2,400,000円	3,000,000円	3,240,000円	3,600,000円
1人当たり利益	9,000円	8,000円	7,000円	6,000円	5,000円	4,000円	3,000円
利益	900,000円	960,000円	1,050,000円	1,200,000円	1,250,000円	1,080,000円	900,000円

1人当たり利益が最も高い

利益額が最も多い

新規獲得件数が最も多い

売上高が最も多い

→LTVが1.2倍になると、同じ上限CPO6,000円でも利益が増える
さらに最適上限CPOである7,000円に、上限CPOの設定を引き上げることも可能となる

LTV向上：同じCPOでも利益増加 + 上限CPOの設定を引き上げも可能に

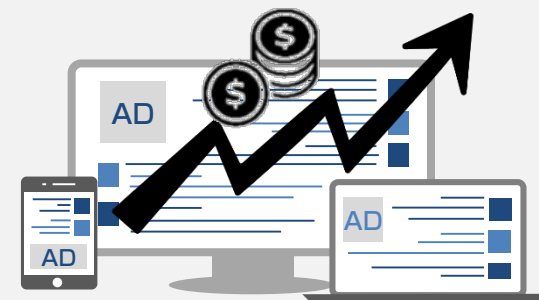
販売戦略

◆ 広告投資バランス指標による「過剰投資」「機会ロス」の確認

投資した広告宣伝費により新規で
獲得した商品売上がいくらであるか

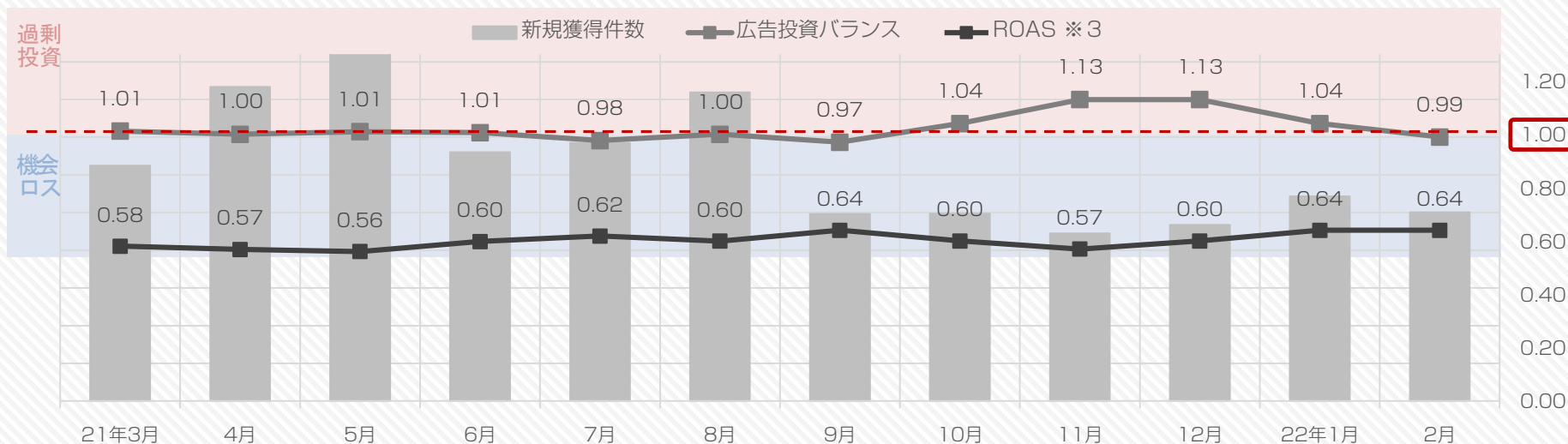
ROAS

$$= \frac{\text{広告経由の売上}}{\text{広告費}}$$



- ・ 広告同士や同じ広告の時期別レスポンスを比較するもので最適値が存在しない
- ・ 実態をより正確に表すため、当連結会計年度より算出方法を変更した※

➡ **広告投資バランス指標**を用いて「過剰投資」「機会ロス」をチェック、最適値は1.00
(CPO実績/上限CPOで算出)



※ 初回収支はマイナスだが継続的に購入されることでプラスとする定期購入型のビジネスモデルと、ECモールでメジャーな購買体系である一度の購入で収支をプラスとする買い切りは、採算化の仕組みが根本的に異なるモデルでありROASも大きく異なる。また、商品知名度や広告出稿量の増加によって発生する広告宣伝費を要さない（検索エンジン経由等の）新規獲得による売上も相当数存在する。従前は、これらも含めてROASを算出していたが、定期購入への集客投資効率をより正確に計るため除いて算出

当社の戦略に関する情報

本資料内で説明した商品戦略及び販売戦略に加え、人材戦略等を含めた当社経営に関する戦略を公開

動画

ビジネスモデル・事業概要説明動画

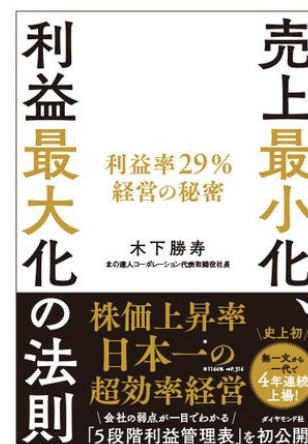
<https://www.kitanotatsujin.com/aboutus/media-performance/>



書籍

売上最小化、利益最大化の法則 ——利益率29%経営の秘密

2021年6月16日発売

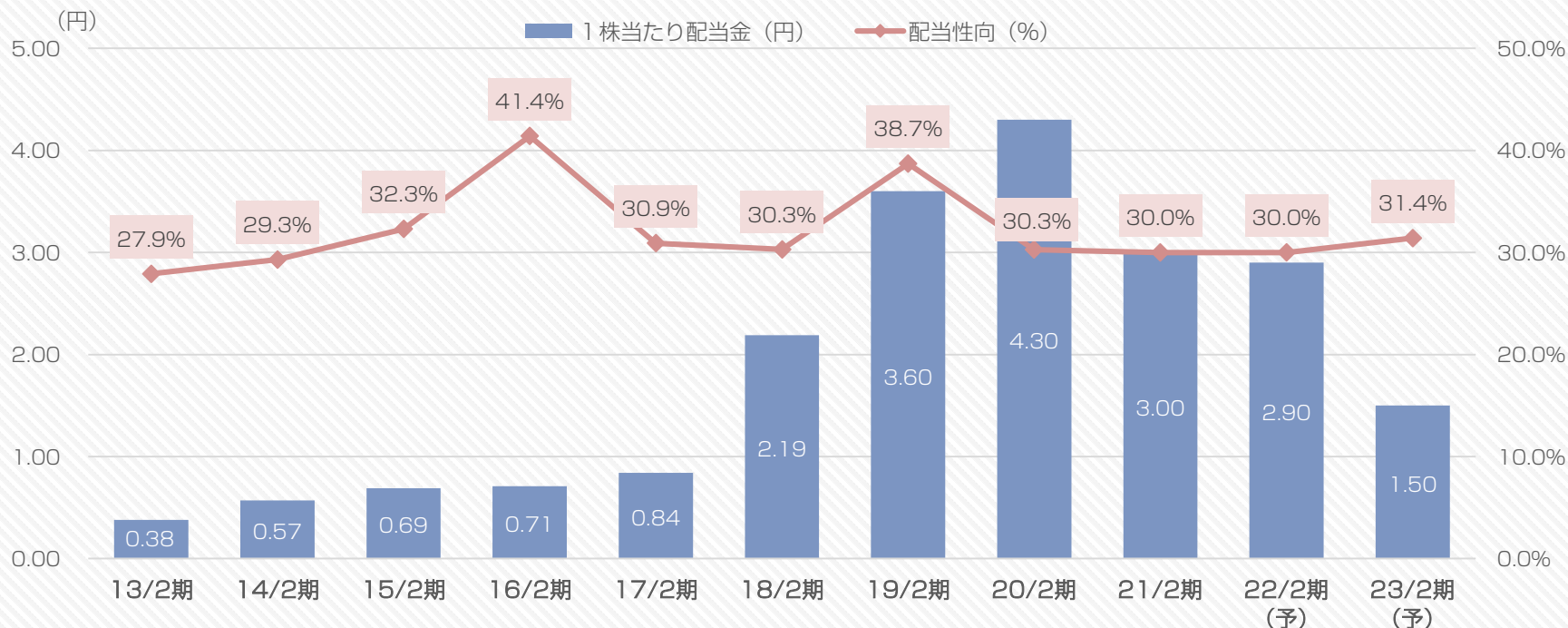


配当実績並びに配当予想

当社は、経営基盤の強化や内部留保の充実等を勘案しつつ、
配当による株主への利益還元に取り組んでいる

2022年2月期の1株当たり配当金は、期末配当金を増配し1円60銭となる予定であり
既に実施した中間配当金1円30銭とあわせて、年間配当金は2円90銭となる予定

2023年2月期の1株当たり配当金は、
中間配当金0円90銭・期末配当金0円60銭・年間配当金1円50銭を予定



(注1) 1株当たりの配当金は、以下6回の株式分割の影響を踏まえて換算しております(銭未満の端数を切上げております)

2013年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割 2014年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割 2015年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割
2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割 2017年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割 2018年2月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割

(注2) 当社は2022年2月期より連結決算に移行しており、上記グラフは連結の数値を表記しています

なお、業績の推移をご覧いただくため、2021年2月期までは単体の数値を記載しております

その他指標

	2016年 2月期 (個別)	2017年 2月期 (個別)	2018年 2月期 (個別)	2019年 2月期 (個別)	2020年 2月期 (個別)	2021年 2月期 (個別)	2022年 2月期 (連結)
ROE (%) (自己資本利益率)	18.0	24.8	48.8	48.9	54.2	29.1	21.8
ROA (%) (総資産利益率)	14.4	18.6	32.9	33.5	38.9	22.9	17.8
自己資本比率 (%)	86.5	67.4	67.3	69.4	73.7	83.5	81.3
配当性向 (%)	41.4	30.9	30.3	38.7	30.3	30.0	30.0 (予定)
1株当たり 年間配当金 (円)	0.71	0.84	2.19	3.60	4.30	3.00	2.90 (予定)
株主数 (名)	8,128	8,926	31,667	47,978	54,307	47,042	67,843

(注1) 1株当たりの配当金は、以下の株式分割の影響を踏まえて換算しております
(銭未満の端数を切り上げております。)

2015年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割

2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割

2017年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割

2018年2月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割

(注2) ROE及びROAは、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております

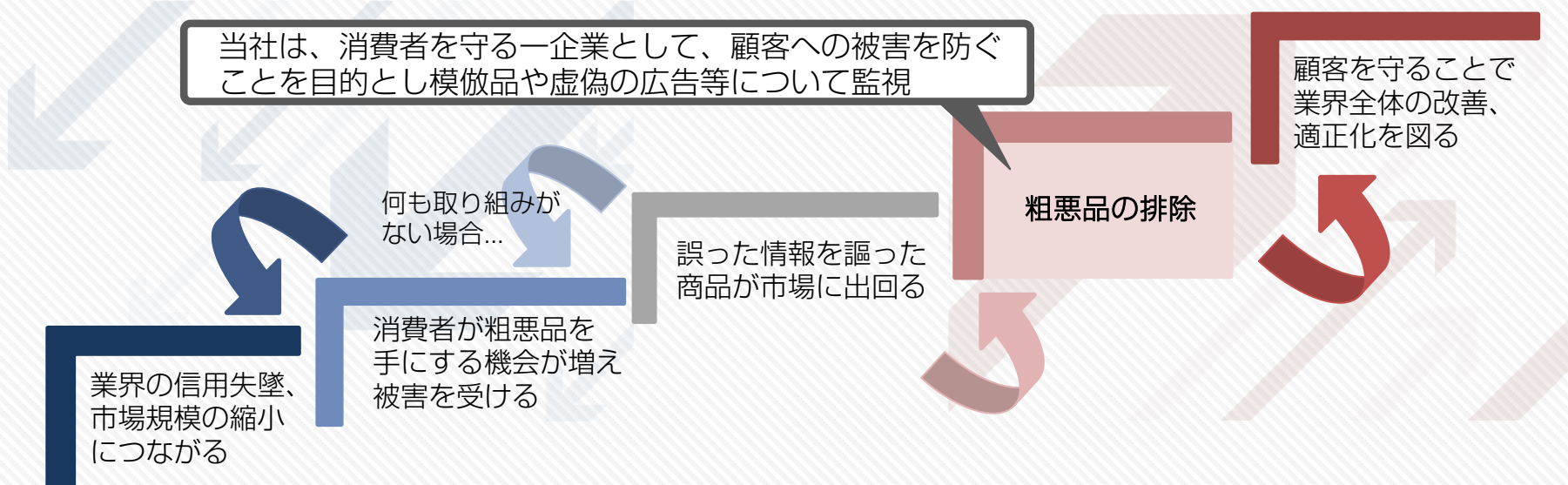
主な受賞歴

- 2020年11月 フォーブス アジア「Asia's 200 Best Under A Billion」受賞
- 2019年9月 「アジア通販サミット 2019」にてインターネットショッピング賞受賞
- 2017年2月 独立行政法人中小企業基盤整備機構主催
(後援：経済産業省中小企業庁ほか)
「Japan Venture Awards 2017」eコマース推進特別賞受賞
- 2015年9月 国際的起業家表彰制度EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤー
2015年 日本代表候補ファイナリスト
- 2014年2月 「中小企業IT経営力大賞 2014」経済産業大臣賞受賞



知的財産権保護

- ＜当社の取り組み方針＞
- ・「競合・模倣対策室」を中心に、当社及び他社の知的財産権を尊重し、公正な競争環境において事業活動を推進
 - ・長期的な業界の適正化のため取り組みを継続していく方針



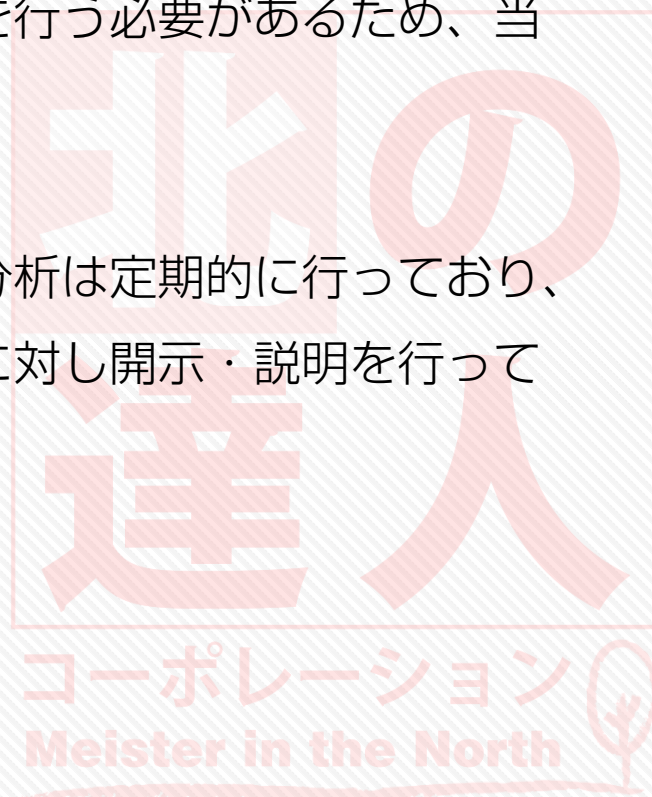
＜具体的な取り組み状況＞

不正競争行為 差止等請求事件	・当社商品『カイケキオリゴ』の競合品がオリゴ糖純度100%と表示 ・当社商品『カイケキオリゴ』と比較し虚偽の事実を流布	品質誤認表示 信用毀損行為	＜控訴審判決確定＞ 相手方に第一審判決より増額された損害賠償金支払命令
不正競争行為 損害賠償請求事件	・当社商品『アイキララ』の競合品について合理的根拠に基づかず複数の「ランキング1位」等を表示 ・アフィリエイトサイトにて当社商品と比較し虚偽の事実を流布	品質誤認表示 信用毀損行為	係属中
意匠権侵害 差止等請求事件	当社の登録意匠（登録番号：第 1657009 号）に類似するマイクロニードル化粧品を販売	意匠権侵害行為	係属中

中期経営計画について

当社が事業を展開しているインターネット業界は、経営環境の変化が激しく、経営環境に即した迅速かつ柔軟な経営判断を行う必要があるため、当社は中期経営計画の公表を行っておりません。

なお、単年度計画と実績との乖離に関する原因分析は定期的に行っており、決算発表等を通じ株主を含むステークホルダーに対し開示・説明を行っております。



免責事項及び本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、当社株式等特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- 本資料の内容及び資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保障するものではありません。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 本資料は投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合であっても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。
- 資料及びデータの無断転用はご遠慮ください。

